

厚生労働省山口労働局発表
令和3年7月30日（金）

報道関係者各位

担	厚生労働省 山口労働局 職業安定部 職業安定課長 三原 和光 地方労働市場情報官 浅田 忠幸
当	電話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(令和3年6月分)について

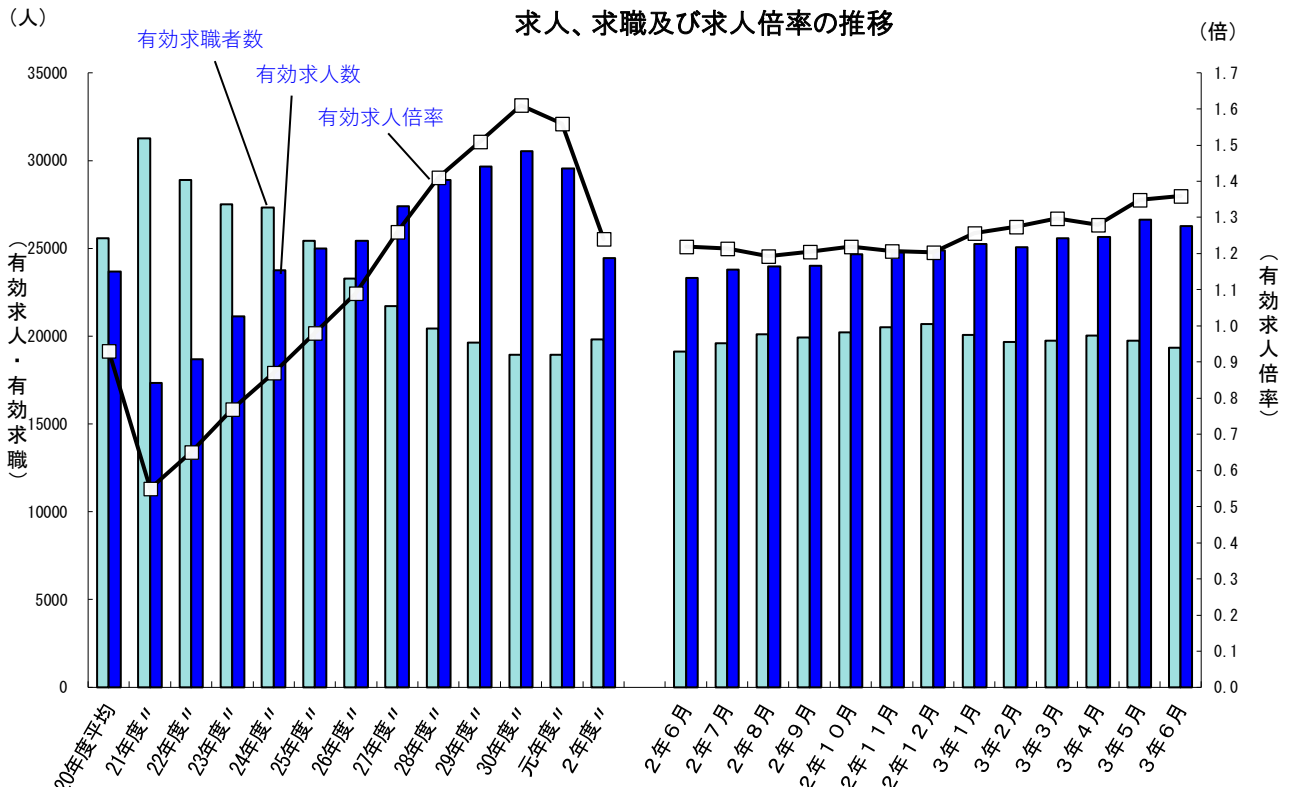
～有効求人倍率は1.36倍で、前月より0.01ポイント上昇～

【有効求人倍率(季節調整値)】

1.36倍(前月から0.01ポイント上昇)

【基調判断】

県内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられ、求人は全体として底堅い状況にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要がある。(4か月連続で判断維持)



(注) 月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【解 説】

1 有効求人倍率（季節調整値）の状況

- 有効求人数が前月比 1.4%減少し、有効求職者数が前月比 2.1%減少したことから、前月を 0.01 ポイント上回り、1.36 倍となった。

- ・ 有効求人倍率（季節調整値） 1.36 倍（前月比 0.01 ポイント上昇）
- ・ 有効求人数（季節調整値） 26,269 人（前月比 1.4%減少）
- ・ 有効求職者数（季節調整値） 19,337 人（前月比 2.1%減少）

2 新規求人倍率（季節調整値）の状況

- 新規求人数が前月比 2.6%減少し、新規求職者数が前月比 1.6%増加したことから、前月を 0.10 ポイント下回り、2.24 倍となった。

- ・ 新規求人倍率（季節調整値） 2.24 倍（前月比 0.10 ポイント低下）
- ・ 新規求人数（季節調整値） 9,559 人（前月比 2.6%減少）
- ・ 新規求職者数（季節調整値） 4,259 人（前月比 1.6%増加）

3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.18 倍となり、4 年 10 か月連続、1 倍台で推移している。前年同月比では、0.13 ポイント上回った。

- ・ 正社員有効求人倍率（原数値） 1.18 倍（前年同月比 0.13 ポイント上昇）
- ・ 正社員有効求人数（原数値） 13,553 人（前年同月比 9.8%増加）
- ・ 正社員有効求職者数（原数値） 11,495 人（前年同月比 2.0%減少）

4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100 人以上増加した産業
「建設業」、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」
- 100 人以上減少した産業
該当なし

5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

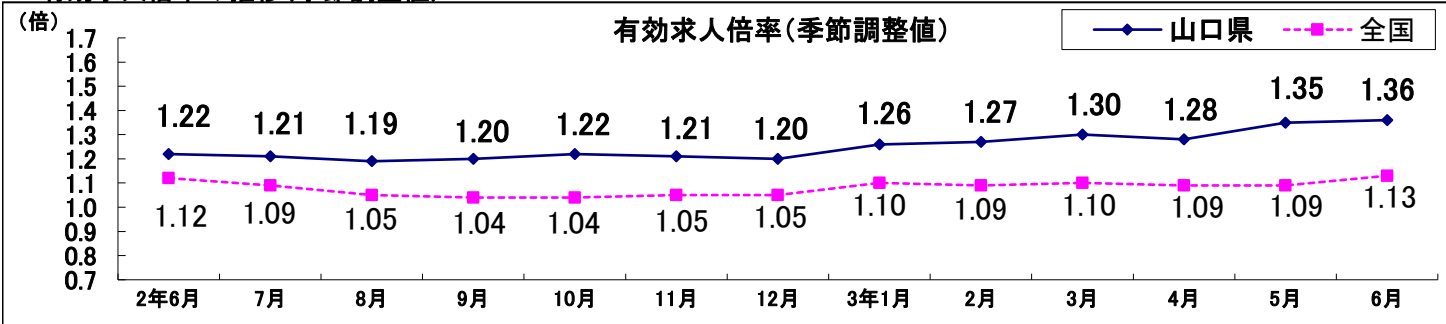
- 最も高い地域・・・ハローワーク下関の 1.42 倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク岩国の 1.12 倍

6 就業地別有効求人倍率（季節調整値）【試算値】の状況

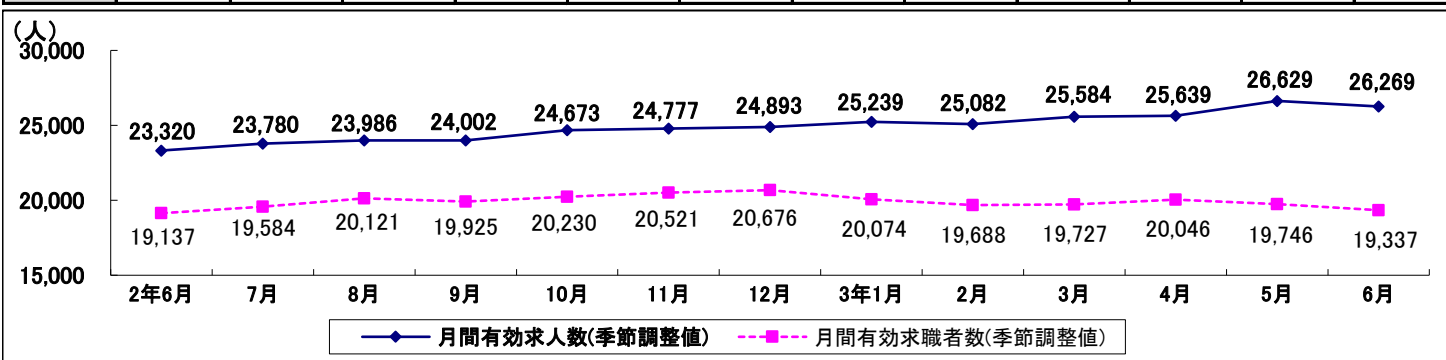
- 前月を 0.02 ポイント上回り、1.55 倍となった。

※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

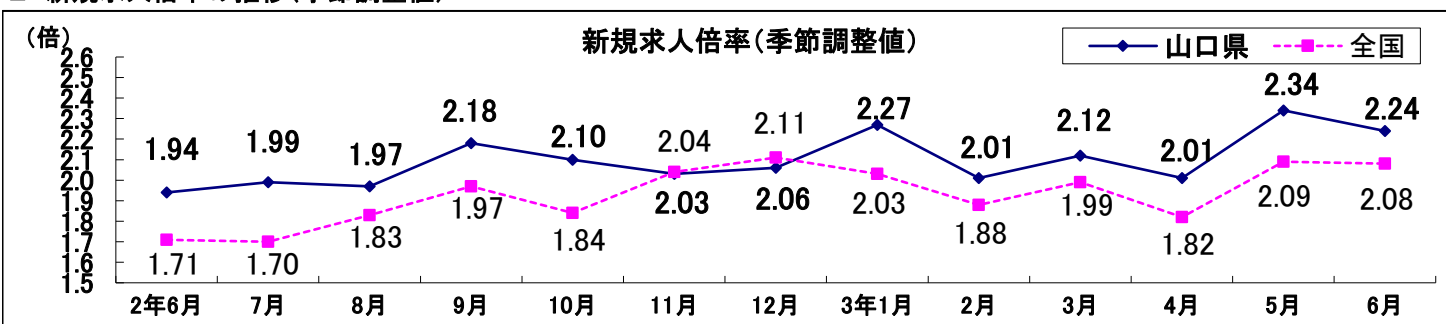


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.64	1.63	1.62	1.61	1.60	1.62	1.59	1.58	1.56	1.49	1.43	1.36
令和2年度	1.30	1.23	1.22	1.21	1.19	1.20	1.22	1.21	1.20	1.26	1.27	1.30
令和3年度	1.28	1.35	1.36									



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

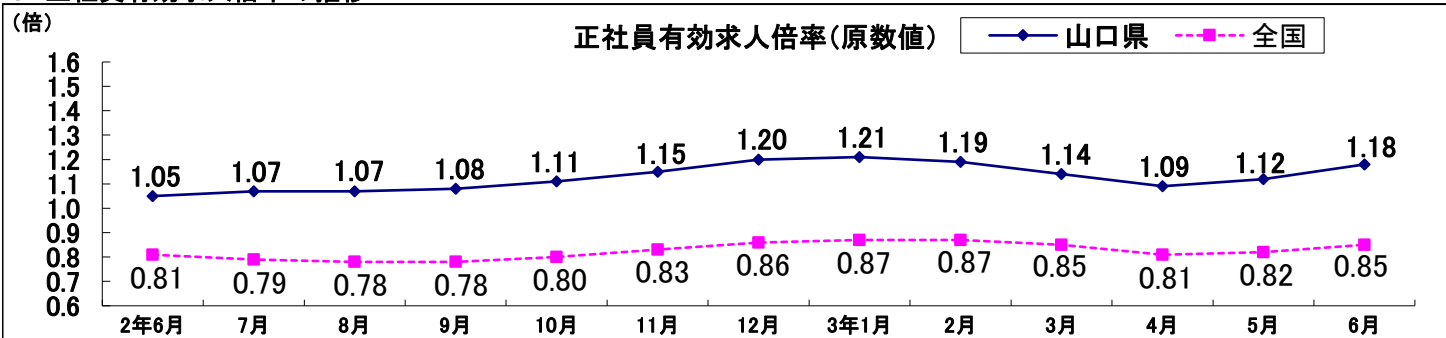
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	2.52	2.31	2.32	2.34	2.36	2.25	2.32	2.18	2.21	1.99	2.16	2.07
令和2年度	1.91	2.05	1.94	1.99	1.97	2.18	2.10	2.03	2.06	2.27	2.01	2.12
令和3年度	2.01	2.34	2.24									

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43	1.29	1.23	1.14
令和2年度	1.06	1.02	1.05	1.07	1.07	1.08	1.11	1.15	1.20	1.21	1.19	1.14
令和3年度	1.09	1.12	1.18									

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)															
年 月 産業別	2年							3年						対前年同月比	
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	36	38	32	47	30	42	28	33	59	51	44	46	69	33	91.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	11	4	3	10	8	8	10	4	11	6	3	11	10	▲ 1	▲ 9.1
建 設 業	1,356	1,246	1,143	1,400	1,367	1,214	1,374	1,268	1,216	1,412	1,321	1,178	1,606	250	18.4
製 造 業	801	758	710	891	908	699	848	917	829	871	924	812	963	162	20.2
食 料 品 製 造 業	205	174	184	289	233	162	219	242	199	266	223	188	309	104	50.7
織 維 工 業	24	31	16	25	30	29	23	16	32	20	31	28	19	▲ 5	▲ 20.8
化 学 工 業	69	41	58	58	72	74	56	36	85	73	46	70	88	19	27.5
金 属 製 品 製 造 業	130	98	103	143	114	85	140	113	115	128	110	122	135	5	3.8
はん用機械器具製造業	51	79	64	53	74	50	62	93	45	55	77	62	48	▲ 3	▲ 5.9
生産用機械器具製造業	24	32	20	26	24	16	19	26	28	24	34	22	21	▲ 3	▲ 12.5
電気機械器具製造業	52	31	20	47	46	25	19	38	32	33	36	36	43	▲ 9	▲ 17.3
輸送用機械器具製造業	77	86	109	62	79	109	103	88	102	64	116	104	62	▲ 15	▲ 19.5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	15	18	13	13	10	3	12	11	12	16	14	5	1	25.0
情 報 通 信 業	37	84	57	69	67	72	44	74	59	74	78	59	55	18	48.6
運 輸 業 , 郵 便 業	509	724	440	542	1,083	417	521	869	529	588	742	611	603	94	18.5
卸 売 業 , 小 売 業	1,301	1,375	1,367	1,393	1,411	1,231	1,371	1,557	1,302	1,455	1,271	1,337	1,447	146	11.2
金 融 業 , 保 険 業	30	25	47	39	32	36	41	36	51	42	44	56	43	13	43.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	151	93	145	133	82	177	159	100	150	190	111	139	185	34	22.5
学術研究,専門・技術サービス業	148	100	128	133	106	127	122	115	138	149	131	129	127	▲ 21	▲ 14.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	473	432	398	525	515	526	494	395	398	589	440	414	446	▲ 27	▲ 5.7
生活関連サービス業,娯楽業	457	313	365	398	439	410	280	424	387	349	393	413	427	▲ 30	▲ 6.6
教 育 , 学 習 支 援 業	130	120	87	121	150	125	135	155	167	223	158	71	116	▲ 14	▲ 10.8
医 療 , 福 祉	2,299	2,263	2,185	2,302	2,530	2,335	2,430	2,588	2,432	2,718	2,178	2,306	2,599	300	13.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	51	45	53	46	73	67	40	30	40	46	24	49	65	14	27.5
サービス業(他に分類されないもの)	772	839	671	828	955	661	769	845	862	940	787	736	927	155	20.1
公務(他に分類されるものを除く)・その他	269	149	159	147	103	364	267	325	459	283	159	334	245	▲ 24	▲ 8.9
合 計	8,835	8,623	8,008	9,037	9,872	8,521	8,936	9,747	9,100	9,998	8,824	8,715	9,938	1,103	12.5

- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
- 2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

建設業(250人)、製造業(162人)、卸売業, 小売業(146人)、医療, 福祉(300人)、サービス業(他に分類されないもの)(155人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

該当なし

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
令和元年度	1.64	1.71	1.68	1.49	1.56	1.47	1.37	1.37	1.44	1.56	1.55
令和2年度	1.18	1.35	1.48	1.10	1.19	1.14	1.18	1.06	1.16	1.24	1.10
令和2年6月	1.08	1.26	1.32	1.03	1.09	1.07	1.18	0.99	0.98	1.22	1.12
7月	1.10	1.33	1.36	1.06	1.07	1.13	1.16	1.04	1.05	1.21	1.09
8月	1.09	1.35	1.41	1.06	1.11	1.06	1.17	0.97	1.02	1.19	1.05
9月	1.06	1.33	1.52	1.08	1.15	1.11	1.14	1.01	1.07	1.20	1.04
10月	1.15	1.31	1.56	1.13	1.20	1.14	1.17	1.05	1.18	1.22	1.04
11月	1.21	1.33	1.60	1.10	1.29	1.17	1.19	1.11	1.25	1.21	1.05
12月	1.29	1.44	1.69	1.17	1.33	1.19	1.26	1.13	1.32	1.20	1.05
令和3年1月	1.34	1.38	1.63	1.20	1.35	1.17	1.31	1.12	1.42	1.26	1.10
2月	1.34	1.43	1.59	1.23	1.33	1.19	1.25	1.12	1.41	1.27	1.09
3月	1.28	1.40	1.52	1.22	1.29	1.18	1.15	1.13	1.34	1.30	1.10
4月	1.12	1.35	1.36	1.12	1.16	1.11	0.93	1.00	1.15	1.28	1.09
5月	1.13	1.38	1.33	1.20	1.21	1.17	1.00	1.07	1.23	1.35	1.09
6月	1.23	1.42	1.39	1.28	1.27	1.24	1.13	1.12	1.30	1.36	1.13

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く) (単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
令和元年度	1.13	1.40	1.45	1.22	1.31	1.37	1.24	1.20	1.09	1.29
令和2年度	0.90	1.20	1.35	0.93	1.08	1.14	1.16	1.07	1.01	1.11
令和2年6月	0.86	1.14	1.18	0.93	1.00	1.13	1.19	1.04	0.86	1.05
7月	0.89	1.18	1.21	0.89	0.96	1.13	1.18	1.08	0.93	1.07
8月	0.88	1.19	1.27	0.85	1.01	1.05	1.23	0.97	0.91	1.07
9月	0.88	1.18	1.37	0.89	1.01	1.07	1.16	0.97	0.95	1.08
10月	0.88	1.17	1.42	0.94	1.04	1.10	1.19	1.01	1.04	1.11
11月	0.92	1.19	1.48	0.97	1.13	1.12	1.16	1.13	1.09	1.15
12月	0.94	1.28	1.57	0.98	1.21	1.17	1.20	1.12	1.16	1.20
令和3年1月	0.99	1.22	1.50	1.00	1.26	1.20	1.23	1.14	1.28	1.21
2月	0.97	1.21	1.47	1.02	1.24	1.24	1.18	1.13	1.25	1.19
3月	0.91	1.23	1.36	1.00	1.14	1.21	1.09	1.10	1.14	1.14
4月	0.89	1.20	1.27	1.03	1.07	1.18	0.95	1.05	0.97	1.09
5月	0.91	1.23	1.29	1.10	1.10	1.19	1.00	1.10	1.03	1.12
6月	0.98	1.28	1.36	1.17	1.15	1.20	1.08	1.16	1.10	1.18

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

年 月 項 目		2年							3年						前年との比較		
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	増減差	増減比(%)	
新規求職者	常用計	4,617	4,254	3,821	3,937	4,512	3,597	3,135	4,456	4,568	5,163	6,217	4,105	4,268	-349	-7.6	
在職者	常用計	1,189	1,232	1,116	1,100	1,311	1,091	1,016	1,354	1,631	1,697	1,138	1,052	1,263	74	6.2	
	全体に占める割合	25.8	29.0	29.2	27.9	29.1	30.3	32.4	30.4	35.7	32.9	18.3	25.6	29.6	3.8	14.7	
離職者	常用計	2,954	2,615	2,340	2,402	2,766	2,136	1,833	2,713	2,499	2,818	4,512	2,637	2,570	-384	-13.0	
	全体に占める割合	64.0	61.5	61.2	61.0	61.3	59.4	58.5	60.9	54.7	54.6	72.6	64.2	60.2	-3.8	-5.9	
前雇業者	常用計	2,904	2,580	2,298	2,367	2,726	2,100	1,800	2,664	2,436	2,759	4,448	2,599	2,521	-383	-13.2	
	定 年	常用計	114	124	107	104	116	93	75	129	99	124	407	126	129	15	13.2
		全体に占める割合	2.5	2.9	2.8	2.6	2.6	2.6	2.4	2.9	2.2	2.4	6.5	3.1	3.0	0.5	20.0
	事業主都合	常用計	843	696	513	480	642	466	362	546	512	586	1,418	601	494	-349	-41.4
		全体に占める割合	18.3	16.4	13.4	12.2	14.2	13.0	11.5	12.3	11.2	11.3	22.8	14.6	11.6	-6.7	-36.6
	自己都合	常用計	1,946	1,759	1,675	1,782	1,963	1,535	1,361	1,985	1,822	2,045	2,616	1,870	1,894	-52	-2.7
		全体に占める割合	42.1	41.3	43.8	45.3	43.5	42.7	43.4	44.5	39.9	39.6	42.1	45.6	44.4	2.3	5.5
	理由不明	常用計	1	1	3	1	5	6	2	4	3	4	7	2	4	3	300.0
	前職自営・他	常用計	50	35	42	35	40	36	33	49	63	59	64	38	49	-1	-2.0
	無業者	常用計	474	407	365	435	435	370	286	389	438	648	567	416	435	-39	-8.2
全体に占める割合		10.3	9.6	9.6	11.0	9.6	10.3	9.1	8.7	9.6	12.6	9.1	10.1	10.2	-0.1	-1.0	
家事・育児		常用計	222	156	131	179	177	147	90	175	177	221	216	185	172	-50	-22.5
その他		常用計	252	251	234	256	258	223	196	214	261	427	351	231	263	11	4.4
不明		常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

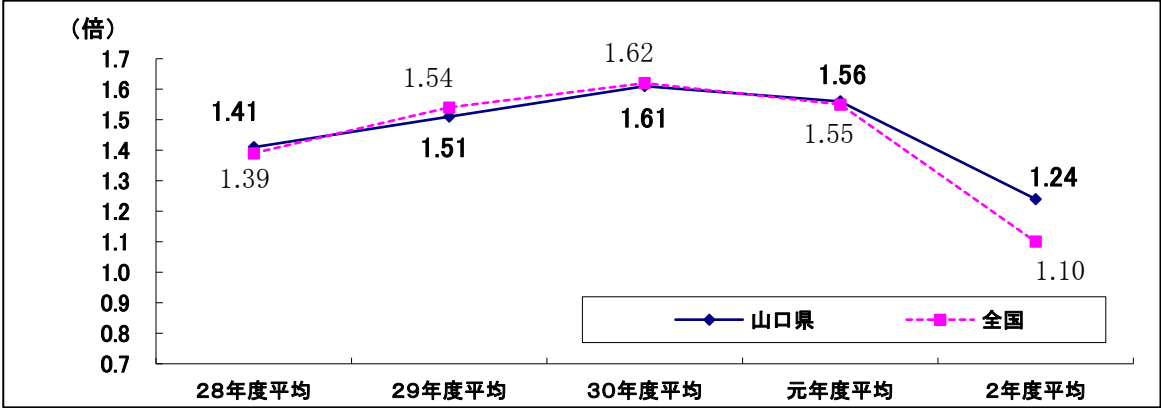
(注)新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項 目	本 月 (03.06)	前 月 (03.05)	前 年 同 月 (02.06)	増減率(%)	
				前 月 比	前 年 同 比
新規求職申込件数	4,291	4,114	4,635	-	▲ 7.4
	※ 4,259	※ 4,191	※ 4,513	1.6	-
月間有効求職者数	20,012	20,712	19,887	-	0.6
	※ 19,337	※ 19,746	※ 19,137	▲ 2.1	-
新規求人数	9,938	8,715	8,835	-	12.5
	※ 9,559	※ 9,814	※ 8,767	▲ 2.6	-
月間有効求人数	25,665	25,055	22,697	-	13.1
	※ 26,269	※ 26,629	※ 23,320	▲ 1.4	-
正社員月間有効求職者数	11,495	11,751	11,726	-	▲ 2.0
正社員月間有効求人数	13,553	13,171	12,338	-	9.8

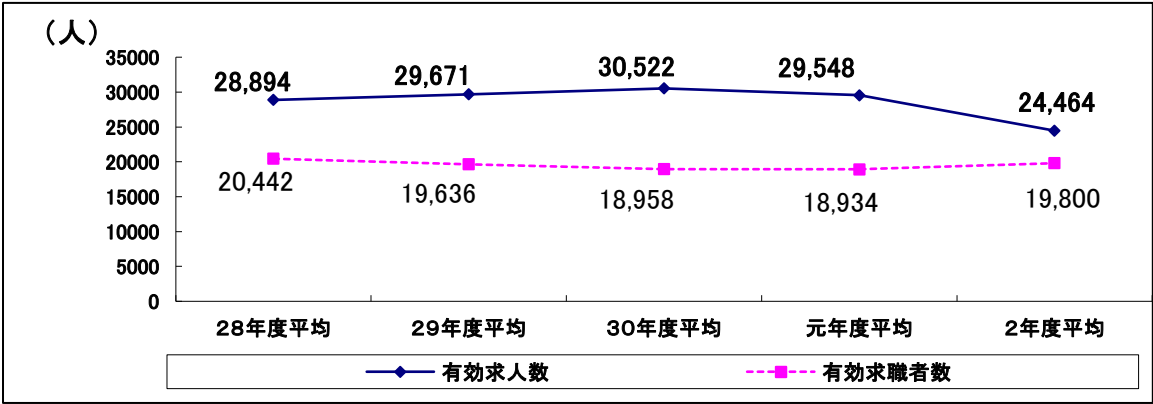
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



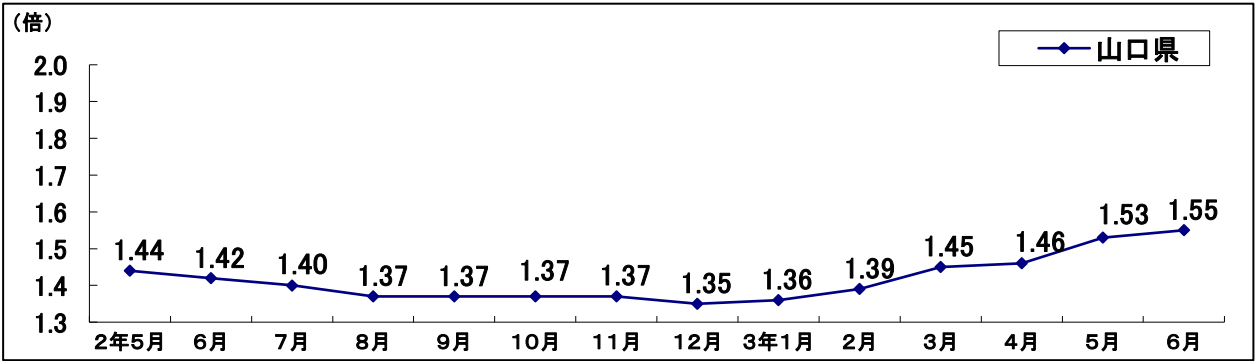
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



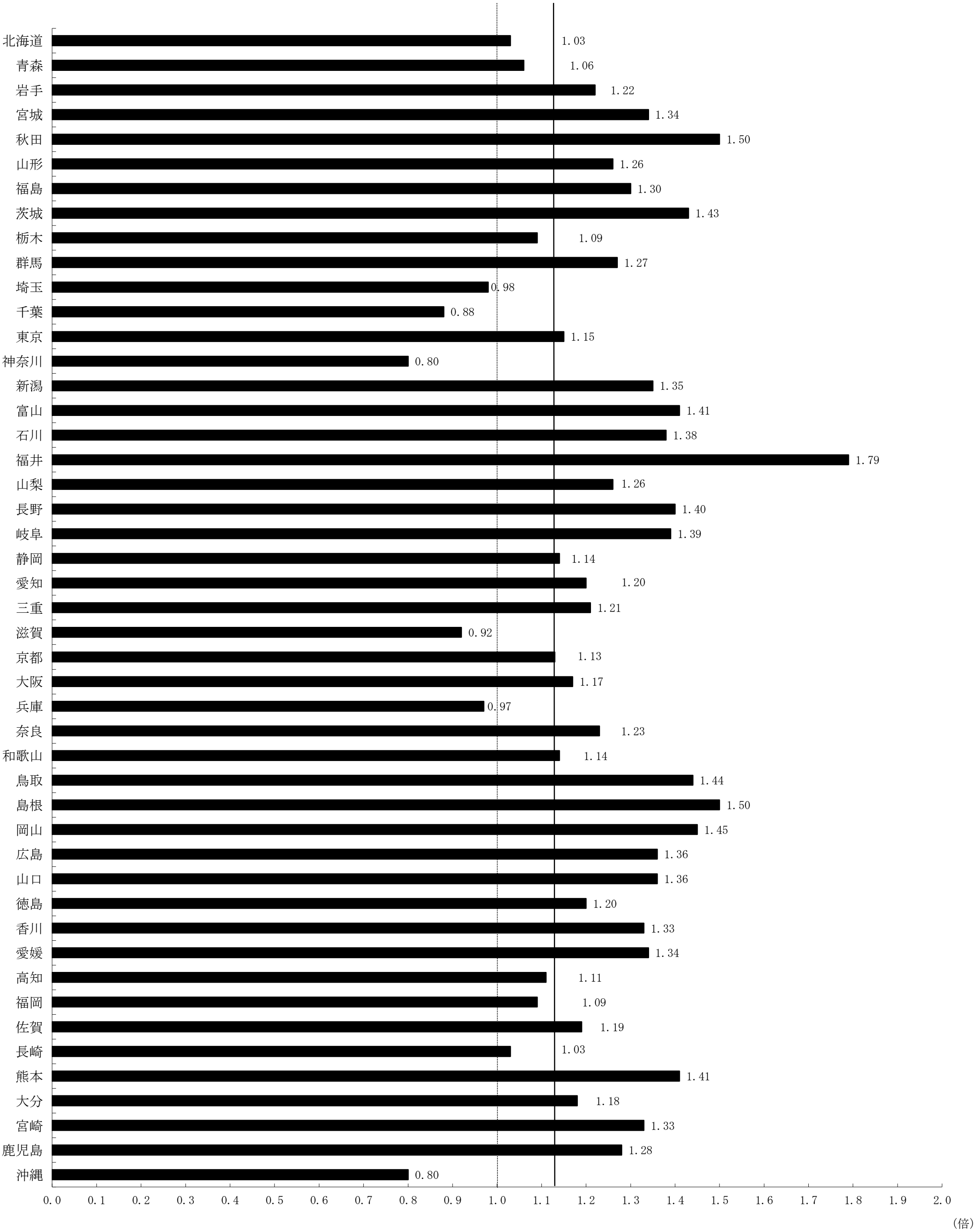
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値)【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和3年6月 全国平均1.13〔原数値 1.06倍〕
全国平均
1.00倍 1.13倍



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

ハローワークの総合評価における主要指標の実績及び進捗状況(令和3年6月内容)

項目 ハローワーク名		山 口	下 関	宇 部	防 府	萩	徳 山	下 松	岩 国	柳 井	局 計
就職件数 (常用) ※1	① 6 月	216	303	275	146	100	131	123	180	113	1,587
	② 当年度累計(6月末)	661	882	844	429	278	433	392	554	325	4,798
	③ 前年度累計(6月末)	607	851	759	429	261	356	341	438	308	4,350
	④ 前年度差(②-③)	54	31	85	0	17	77	51	116	17	448
充足件数 (常用) ※2	① 6 月	228	292	272	135	78	144	106	165	96	1,516
	② 当年度累計(6月末)	724	862	795	380	241	465	357	525	262	4,611
	③ 前年度累計(6月末)	684	814	741	361	213	402	320	402	227	4,164
	④ 前年度差(②-③)	40	48	54	19	28	63	37	123	35	447
雇用保険受給者の 早期再就職件数 ※3	① 5 月	73	110	90	55	23	30	36	60	27	504
	② 当年度累計(5月末)	143	186	176	81	52	66	73	98	58	933
	③ 前年度累計(5月末)	146	205	209	92	64	91	77	132	54	1,070
	④ 前年度差(②-③)	-3	-19	-33	-11	-12	-25	-4	-34	4	-137

※1 「就職件数」とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数のことです。

※2 「充足件数」とは、ハローワークの常用求人(受理地ベース)の充足件数のことです。

※3 「雇用保険受給者の早期再就職件数」とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数のことです。

なお、集計の都合上、1か月遅れての公表となります。

※4 令和3年度上半期は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ハローワークごとの目標値の設定は見送っています。